



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経理財務担当 (氏名)山田 則夫 (TEL)(03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,519	22.5	437		642	760.8	394	
22年3月期第3四半期	9,403	8.5	90		74	86.6	103	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33 08	
22年3月期第3四半期	8 57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,488	7,540	65.5	662 10
22年3月期	10,493	7,566	71.9	627 64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,519百万円 22年3月期 7,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		5 00		7 50	12 50
23年3月期		7 50			
23年3月期(予想)				7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	23.9	740	172.0	930	96.8	500	298.9	44 02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	13,200,000株	22年3月期	13,200,000株
23年3月期3Q	1,842,224株	22年3月期	1,176,052株
23年3月期3Q	11,925,455株	22年3月期3Q	12,024,033株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、第1四半期には景気の不透明感は依然拭えないものの、実態経済の回復基調は、設備投資意欲を後押しする兆しがありました。第2四半期以降、国内のIT需要は、各社とも戦略的なIT投資について慎重姿勢を崩しておらず、市場自体が縮小し、右肩下がりの景況感となりました。その結果、IT投資のマインドは再び軟化し、受託ソフトウェア開発を主力とする当社企業グループにとってはプロジェクト開始時期の先延ばしや更なる価格低減要請など、依然厳しい事業環境でありました。IT投資の需要が本来の勢いに戻るのには平成23年後半までかかるものと捉えております。

当事業年度は、次期中期経営計画に向けた足元固めとなる重要な1年と位置づけております。主要施策は以下のとおりです。

組織の大改革・・・クレスコ事業部門(ビジネスソリューション事業・サービスビジネス事業・組込ソリューション事業)の擬似カンパニー制の導入による組織の自律化推進

ソリューション営業の強化・・・付加価値の高いサービスビジネスの展開(ITコンサルティングサービス、ID管理統合・認証サービス、各種データ連携サービス、アプリケーションオーダーサービス、自治体コミュニティ支援サービス、観光支援サポーター事業)

コスト構造の抜本的な見直し・・・クレスコ版事業仕分けの実施と組織のスリム化(コスト分析の徹底、固定費及び間接人員の削減)

グループ経営基盤の強化と再構築・・・(株)アイオス、(株)インフィニードの完全子会社化による子会社6社、関連会社2社を含む9社体制とグループ営業の推進

第23期は計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を推進しております。IT産業は、今まさに成熟期であり、競争はますます激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、時代に合ったマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、営業担当者の育成とアカウント営業の強化、基本マネジメントの徹底、時間外労働の削減といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は115億19百万円(前年同期売上高94億3百万円)、営業利益4億37百万円(前年同期営業損失90百万円)、経常利益6億42百万円(前年同期経常利益74百万円)、四半期純利益は当第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益1億77百万円を特別利益に計上したこと等により、3億94百万円(前年同期四半期純損失1億3百万円)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、前年同期より17億98百万円増加し、91億22百万円となりました。当第3四半期連結累計期間は、4月1日付にて、(株)アイオス、(株)インフィニードを完全子会社化しており、当該セグメントの業績に貢献しております。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を14億7百万円上回りました。公共サービス分野では宅配便関連の受注がやや鈍化したものの、前年同期を1億38百万円上回りました。流通・その他の分野につきましても、前年同期を2億52百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より3億4百万円増加し、23億20百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォン等、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を1億55百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ等、車載関連の案件が増加し、前年同期を3億1百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、デジタルテレビ関連が減少し、前年同期を1億52百万円下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億94百万円増加し、114億88百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5億53百万円増加し、59億82百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が80百万円、流動資産「その他」に含まれております前渡金が75百万円、繰延税金資産が66百万円それぞれ減少したものの、有価証券が1億円、新規子会社の増加等により現金及び預金が4億65百万円、仕掛品が2億1百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億40百万円増加し、55億5百万円となりました。これは主に新規子会社の増加等により有形固定資産が46百万円、無形固定資産が51百万円、投資有価証券が88百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております繰延税金資産が1億円、長期性預金が1億円それぞれ増加し、貸倒引当金のマイナスが52百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億21百万円増加し、39億47百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億58百万円増加し、21億65百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億56百万円減少したものの、短期借入金が90百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億64百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金が95百万円、未払費用が74百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7億62百万円増加し、17億82百万円となりました。これは主に長期借入金が3億71百万円、退職給付引当金が2億36百万円、役員退職慰労引当金が88百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、26百万円減少し、75億40百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億14百万円、評価・換算差額等が36百万円増加したものの、自己株式のマイナスが2億77百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加し、28億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億34百万円の収入(前第3四半期連結累計期間4億83百万円の収入)となりました。

これは、主に仕入債務の減少による支出が2億69百万円、法人税等の支払による支出が4億16百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が6億39百万円となり、売上債権の減少による収入が6億52百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは62百万円の収入(前第3四半期連結累計期間1億4百万円の収入)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が4億27百万円、連結範囲の変更を伴う子会社の株式取得による支出が1億92百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が5億99百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の収入(前第3四半期連結累計期間1億66百万円の支出)となりました。

これは、主に自己株式取得による支出が2億77百万円、配当金の支払額が1億70百万円あったものの、長期借入れによる収入8億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ITサービス市場は、製造や金融、医療といった産業分野の多くで、システム開発や運用の支出が改善しました。IDCJapanの調査によると平成22年は医療分野や流通分野でプラス成長に転じております。平成23年は、輸出の停滞や政府経済対策の剥落、円高の影響等から第4四半期(1~3月)のIT需要は踊り場局面となると考えられますが、同調査では製造分野や金融分野も通年ではプラス成長に転じると予想しております。ただし、官公庁分野につきましては政府の事業仕分けやIT政策の見直しが要因となり、マイナス成長が見込まれます。

リ・マンショック以来、長期に渡り、新規開発を抑制してきた金融機関や大手製造業の設備投資の改善の動きは平成23年前半は緩やかな減速感があるものの、後半には構造調整の進展や企業キャッシュ・フローの増加を背景に景気回復ペースが次第に加速し、IT投資は着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを利活用した事業展開や経営の効率化が進展する見通しです。

しかし、IT投資全体が回復基調である中、多大なコストと時間を要する「新規開発」は減少し、クラウドサービスの活用(「所有」から「利用」)がトレンドとなっており、当社企業グループが主力とする受託ソフトウェア開発事業の受注環境は、依然厳しい傾向にあります。また、組込型ソフトウェア開発におきましても主力メーカーの製品計画の不透明感、開発拠点の海外移転など懸念事項も増えております。当社企業グループといたしましてはマーケットニーズの急激な変化を追い風とすべく、平成23年は「お客様視点とお客様品質」をテーマに、新たなサービスモデルの構築と価値提供型ビジネスを展開してまいります。

その他、懸念事項といたしましては、現政権下における政情・政策不安、税制改革、IFRS(国際会計基準)、原油価格、円動向、株式相場等であり、回復が予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。これらの懸念事項が、当社企業グループの顧客企業や事業展開に対して、どのような影響を与えるか、引き続き注視してまいります。

第4四半期は、通期業績目標の達成に向けた追い込みと来期のスタートに向けた予算計画、営業活動が輻輳し、組織がいっそう活性化する時期になります。事業環境を常に真摯に捉え、札幌から沖縄まで拡がる当社企業グループの営業拠点、事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な事業を展開してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価の方法)

当第3四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,115千円、税金等調整前四半期純利益は30,117千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,223千円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,578	2,393,660
受取手形及び売掛金	2,220,126	2,300,584
有価証券	100,000	-
商品及び製品	8,191	9,614
仕掛品	272,273	70,688
原材料及び貯蔵品	7,304	6,703
その他	519,348	652,473
貸倒引当金	4,292	5,020
流動資産合計	5,982,530	5,428,703
固定資産		
有形固定資産	214,986	168,713
無形固定資産		
のれん	44,259	-
ソフトウェア	234,057	227,633
その他	11,472	10,196
無形固定資産合計	289,789	237,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,334,914	3,246,632
その他	1,765,790	1,564,661
貸倒引当金	100,000	152,922
投資その他の資産合計	5,000,705	4,658,371
固定資産合計	5,505,481	5,064,914
資産合計	11,488,012	10,493,618

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	714,051	757,804
短期借入金	90,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	264,000	-
未払法人税等	30,857	287,722
賞与引当金	314,153	442,820
受注損失引当金	2,844	-
その他	739,238	417,911
流動負債合計	2,165,144	1,906,258
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	371,000	-
退職給付引当金	1,102,508	866,349
役員退職慰労引当金	240,624	152,183
資産除去債務	37,476	-
その他	1,166	2,035
固定負債合計	1,782,775	1,020,568
負債合計	3,947,920	2,926,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,217,986	3,003,906
自己株式	938,373	661,124
株主資本合計	7,793,297	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,325	309,813
評価・換算差額等合計	273,325	309,813
少数株主持分	20,120	20,139
純資産合計	7,540,091	7,566,791
負債純資産合計	11,488,012	10,493,618

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,403,830	11,519,185
売上原価	8,420,979	9,862,386
売上総利益	982,851	1,656,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,887	8,955
役員報酬及び給料手当	518,657	579,885
賞与	37,027	39,657
賞与引当金繰入額	25,114	26,036
役員退職慰労引当金繰入額	11,925	19,174
退職給付費用	16,317	20,595
法定福利費	65,221	74,924
採用費	37,369	19,695
交際費	13,155	10,283
地代家賃	45,446	77,767
消耗品費	19,528	29,875
事業税	26,288	30,267
貸倒引当金繰入額	1,337	25
その他	242,985	281,658
販売費及び一般管理費合計	1,073,262	1,218,803
営業利益又は営業損失()	90,411	437,995
営業外収益		
受取利息	27,561	20,409
受取配当金	28,865	32,715
有価証券売却益	103,697	40,389
オプション運用益	9,362	1,718
助成金収入	-	73,658
持分法による投資利益	-	27,309
その他	25,684	21,629
営業外収益合計	195,171	217,829
営業外費用		
支払利息	540	10,431
持分法による投資損失	27,739	-
その他	1,865	3,108
営業外費用合計	30,145	13,540
経常利益	74,615	642,284

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55,863	280,752
貸倒引当金戻入額	-	5,306
その他	492	2,302
特別利益合計	56,355	288,362
特別損失		
固定資産除却損	2,070	12,465
固定資産評価損	-	20,347
減損損失	-	14,924
投資有価証券売却損	5,076	54,936
投資有価証券評価損	78,850	108,393
事務所移転費用	-	30,318
貸倒引当金繰入額	102,295	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	34,764	19,626
特別損失合計	223,057	290,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,086	639,704
法人税、住民税及び事業税	81,997	177,686
法人税等調整額	67,170	67,598
法人税等合計	14,827	245,284
少数株主損益調整前四半期純利益	-	394,420
少数株主損失()	3,814	18
四半期純利益又は四半期純損失()	103,099	394,439

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,151,774	3,792,278
売上原価	2,827,292	3,169,102
売上総利益	324,482	623,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,583	1,756
役員報酬及び給料手当	166,993	188,014
賞与引当金繰入額	20,855	23,663
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	6,499
退職給付費用	4,697	9,312
法定福利費	20,795	24,305
採用費	15,243	8,467
交際費	5,155	3,694
地代家賃	14,610	26,864
消耗品費	6,718	15,192
事業税	8,048	7,976
その他	63,328	66,996
販売費及び一般管理費合計	335,004	382,742
営業利益又は営業損失()	10,522	240,433
営業外収益		
受取利息	8,771	7,255
受取配当金	9,935	13,218
有価証券売却益	40,473	9,244
オプション運用益	1,278	-
助成金収入	-	16,047
持分法による投資利益	-	7,421
その他	14,648	7,977
営業外収益合計	75,107	61,164
営業外費用		
支払利息	284	3,133
持分法による投資損失	1,470	-
その他	48	494
営業外費用合計	1,803	3,627
経常利益	62,782	297,970

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,307	177,907
投資有価証券評価戻入益	24,052	-
その他	492	2,298
特別利益合計	28,851	180,206
特別損失		
固定資産除却損	592	6,252
投資有価証券売却損	-	52,999
投資有価証券評価損	-	51,564
会員権評価損	15,787	-
保険解約損	7,473	-
事務所移転費用	-	1,080
その他	790	10,803
特別損失合計	24,643	122,700
税金等調整前四半期純利益	66,989	355,476
法人税、住民税及び事業税	9,778	60,105
法人税等調整額	28,083	91,751
法人税等合計	37,861	151,857
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203,619
少数株主利益又は少数株主損失()	951	952
四半期純利益	30,080	202,666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,086	639,704
減価償却費	166,741	127,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,278	53,650
賞与引当金の増減額(は減少)	205,662	229,353
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,690	104,227
受取利息及び受取配当金	56,426	53,124
有価証券売却損益(は益)	103,697	40,389
投資有価証券評価損益(は益)	78,850	108,393
売上債権の増減額(は増加)	300,702	652,940
たな卸資産の増減額(は増加)	115,169	167,542
仕入債務の増減額(は減少)	99,573	269,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	138,557	159,722
小計	206,204	689,608
利息及び配当金の受取額	63,719	57,212
利息の支払額	540	9,984
法人税等の支払額	59,116	416,066
法人税等の還付額	273,532	14,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,799	334,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,124,263	1,278,886
有価証券の売却による収入	3,205,801	1,319,275
有形固定資産の取得による支出	17,277	17,369
無形固定資産の取得による支出	41,799	26,188
投資有価証券の取得による支出	195,493	427,774
投資有価証券の売却による収入	301,347	599,998
投資有価証券の償還による収入	4,254	51,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	192,422
その他	27,998	34,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,571	62,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	100,000
短期借入金の返済による支出	520,000	142,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	22,500	167,280
社債の償還による支出	-	72,500
自己株式の取得による支出	64	277,248
配当金の支払額	142,881	170,525
少数株主への配当金の支払額	352	-
その他	316	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,115	68,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,255	465,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,698	2,859,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,323,849	2,015,660	64,321	9,403,830		9,403,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630			2,630	(2,630)	
計	7,326,479	2,015,660	64,321	9,406,461	(2,630)	9,403,830
営業利益又は営業損失()	385,127	192,119	22,381	554,865	(645,276)	90,411

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当第3四半期累計期間において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,502	2,320,586	11,443,088	76,097	11,519,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,149		12,149		12,149
計	9,134,651	2,320,586	11,455,237	76,097	11,531,335
セグメント利益	678,039	306,970	985,010	43,071	941,938

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	985,010
「その他」の区分の利益	43,071
セグメント間取引消去	474
全社費用(注)	503,467
四半期連結損益計算書の営業利益	437,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月9日に自己株式の取得を行いました。また、平成22年11月29日の取締役会決議に基づき、平成22年11月30日から平成22年12月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2億77百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9億38百万円となっております。